

2015年1月30日

報道機関各位

調査レポート

2014年10~12月期のGDP(1次速報)予測

2月16日に公表予定の2014年10~12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%(年率換算+3.8%)と3四半期ぶりにプラスに転じたと見込まれ、景気が持ち直しつつあることが示されそうだ。駆け込み需要の反動減の動きが一巡して内需がプラスに転じたことに加え、外需もプラス寄与が続いている。

個人消費は、反動減の一巡や、実質賃金の減少幅の縮小を背景に、引き続き前期比でプラスとなったようだ。駆け込み需要の反動で大きく落ち込んでいた住宅投資も下げ止まった模様である。設備投資は、企業業績が改善していることもあり、3四半期ぶりに増加に転じたと予想される。公共投資は昨年度の補正予算の効果などから前期比プラスが続いていると見込まれる。一方、輸出、輸入とも増加したが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、外需寄与度は3四半期連続でプラスとなったようである。

名目GDPは前期比+1.9%(年率換算+7.7%)、GDPデフレーターは前年同期比+2.2%と予想する。

| | 前期比 (%) | | | | | |
|-------------------|---------|-------|-------|-------|------|-------|
| | 2013年 | | 2014年 | | | |
| | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 |
| 実質GDP | 0.4 | -0.4 | 1.4 | -1.7 | -0.5 | 0.9 |
| 同 (年率) | 1.6 | -1.5 | 5.8 | -6.7 | -1.9 | 3.8 |
| 同 (前年同期比) | 2.2 | 2.3 | 2.5 | -0.3 | -1.3 | 0.0 |
| 内需寄与度 (*) | 0.8 | 0.2 | 1.6 | -2.8 | -0.5 | 0.8 |
| 個人消費 | 0.3 | -0.1 | 2.2 | -5.1 | 0.4 | 0.8 |
| 住宅投資 | 4.3 | 2.2 | 2.3 | -10.0 | -6.8 | -0.2 |
| 設備投資 | 0.5 | 1.0 | 6.2 | -4.7 | -0.4 | 1.8 |
| 民間在庫 (*) | 0.2 | -0.1 | -0.4 | 1.3 | -0.6 | -0.1 |
| 政府最終消費 | -0.1 | 0.1 | -0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 公共投資 | 5.1 | 1.6 | -2.7 | 0.9 | 1.4 | 1.1 |
| 外需寄与度 (*) | -0.4 | -0.6 | -0.2 | 1.0 | 0.1 | 0.2 |
| 輸出 | -0.6 | 0.2 | 6.4 | -0.5 | 1.3 | 1.9 |
| 輸入 | 1.7 | 3.7 | 6.2 | -5.4 | 0.7 | 0.9 |
| 名目GDP | 0.2 | 0.2 | 1.3 | 0.1 | -0.9 | 1.9 |
| 同 (年率) | 0.9 | 0.7 | 5.5 | 0.4 | -3.5 | 7.7 |
| 同 (前年同期比) | 1.9 | 2.0 | 2.5 | 1.8 | 0.7 | 2.3 |
| GDPデフレーター (前年同期比) | -0.3 | -0.3 | 0.1 | 2.1 | 2.0 | 2.2 |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
 TEL:03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

①実質個人消費（前期比+0.8%）

個人消費は、駆け込み需要の反動減の動きが一巡してきたことに加え、物価上昇率の鈍化や冬のボーナスの増加などによって実質賃金の減少幅が縮小していることを背景に、前期比プラスが続いたと考えられる。

②実質住宅投資（前期比-0.2%）

駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ住宅着工件数がすでに下げ止まっており、遅れて変動する住宅投資も下げ止まった模様である。

③実質設備投資（前期比+1.8%）

企業業績の改善を背景に、3四半期ぶりに前期比で増加に転じたと予想される。資本財（除く輸送機械）の出荷の伸びも堅調に増加している。

④実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

増税後に急速に積み上がった在庫調整の動きが継続しており、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度はマイナスが続いたと考えられる。

⑤実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、引き続き前期比で増加したと思われる。

⑥実質公共投資（前期比+1.1%）

2013年度の補正予算による押し上げ効果などから、公共投資は前期比プラスが続いたと見込まれる。

⑦外需（前期比実質寄与度+0.2%、実質輸出：前期比+1.9%、実質輸入：同+0.9%）

海外景気の持ち直しを受けて輸出数量は上昇基調にあり、輸出は前期比で増加が続いたと予想される。輸入も、内需の持ち直しを受けて増加したと見込まれるが、輸出の伸びを下回ったようである。この結果、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.2%と3四半期連続でプラスとなったと見込まれる。

⑧GDPデフレーター（前年同期比+2.2%）

GDPデフレーターは、消費税率引き上げの影響による押し上げに、円安によって輸出物価が上昇している影響が加わり、前年比のプラス幅が拡大した模様である（季節調整値では前期比+0.9%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。